

緑水会

松田 吉嗣



自主財源の確保

問 自主財源比率が低下しており、適正基準に近づけることが大切である。自主財源の大半を占める市税収入の増収が重要だが、自主財源比率をアップするためどのような取り組みを行うのか。

答 市税増収に向け、観光振興による賑わい創出などを継続して実施するとともに、移住定住施策では、補助金の金額拡充に加え、お試し移住体験を新たに実施する。また、企業誘致では、スタートアップに係る新規メニュー拡充や、新たな産業用地の創出に取り組んでいく。

出産・子育て応援事業の効果

問 出産・子育て応援事業は、国による子育て支援施策の一環として行われる。令和4年度も出産祝金事業を行っているが、検証をした上での新たな事業なのか。また、今回の新たな取り組みの効果をどのように考えているのかを伺う。

答 出産祝金事業は子どもの誕生と保護者を祝福するための事業であり、市民からは「助かった」「感謝している」などの声があり、相当の効果があると認識している。この事業と国の新たな事業を併せて実施することで、一人でも多くの新生児誕生を願っている。

三島駅南口東街区再開発事業

問 昨年、知事の認可を受け、再開発組合が設立され、現在は事業の最後の山場である権利変換計画の作成が進められているが、事業の進捗状況と令和5年度のスケジュールを伺う。

答 令和4年6月の組合設立以降、再開発組合では実施設計や権利変換計画の作成を進め、令和5年秋頃の権利変換計画の認可を目指し取り組んでいる。今後も円滑な事業推進に向け、事業関係者との協議を行うとともに、市民の皆様との意見交換などを引き続き行っていく。

新未来21

宮下 知朗



業務効率化および市民サービス向上に向けた取り組み

問 限りある財源を効果的・効率的に活用するため、コスト抑制や行政サービスの質・利便性向上を図る取り組みは重要である。最小の経費で最大の効果を挙げるため、業務効率化および市民サービスの向上にどのように取り組まれるか。

答 行政手続きのデジタル化、ICTの活用等の取り組みを進めるとともに、業務の改善、効率化を図り、住民異動のデジタル窓口を開始する。市民サービスに直接つながる取り組みにより、行政改革を推進し、さらに市民の満足度が高まるよう努力していく。

安心して出産・子育てのできるまちづくり

問 妊娠・出産・子育てにおいて、不安や孤独感を抱えてしまうことのないよう、一人一人に寄り添った支援の拡充は今後重要であると考える。さらに子育て世代に選ばれるまちとしていくために、どのように取り組むのかを伺う。

答 出産・子育て応援事業による経済的支援と伴走型相談支援を一体的に実施する。また、(仮称)産前・産後包括相談センターを開設し、オンライン相談やセミナー、情報発信等、ICTを活用することにより、若い世代の方々が気軽に参加できる環境を整えていく。

新たなにぎわい・交流の創出に向けた取り組み

問 三島駅南口周辺の再開発において西街区・東街区の具現化が着実に図られる中、三島駅周辺ブランドデザインの実現には周辺市街地のさらなる魅力向上も欠かせない。新たなにぎわい・交流の創出に向けてどのように取り組むのかを伺う。

答 まちなかりノベーション推進計画の対象エリアにおける遊休不動産等のオーナーに対し、物件の利活用についての意向調査を行う。開拓物件については、まちなかりノベーション研究会の新たな事業展開に活用するほか、創業支援機関にも共有し、新規店舗の誘致につなげる。

改革みしま

土屋 利絵



コロナ特例貸し付けなどを受けた方への返済のサポート

問 この3年間で緊急小口資金などの貸し付けを受けた方々への徹底したサポートが求められる。返済免除申請のサポート、返済のサポートや生活支援など、三島市の伴走支援体制について伺う。

答 緊急小口資金等の特例貸付金の償還免除や猶予の対象者に対し、市や生活支援センターにて、代理申請等の丁寧なサポートをしているほか、生活支援センターが実施する家計改善支援事業等の自立相談支援事業につなぎ、生活再建に向けた積極的な支援を実施している。

不登校や教室に入れない子どもたちの支援

問 4月から市内3校の中学校に校内支援室をモデル的に設け、教室に入ることができない子どもたちを対象とした居心地のよい部屋を作っていくとしているが、その方向性を伺う。

答 校内支援室では、生徒の状況に応じて、担当の指導員の関わりに加えて、関係機関と連携した支援体制の構築についても取り組んでいく。また、令和5年度に開設のない4校においても、校内支援室の整備と指導員の配置について、早期に実現できるよう努めていく。

広域健康医療拠点としての三島駅南口東街区再開発事業

問 進出が取り沙汰されている順天堂大学医学部附属病院、三島市医師会、市民の3者にとってよい機能とするため、地域医療連携室のようなものを作り、お互いの長所を生かし、連携した取り組みの可能性について伺う。

答 東街区に進出する医療機関が、静岡県東部の地域医療連携の中でどのような役割を果たすのか、現時点では具体的にはなっていない。既存の医療機関と連携し相互に補完する形が重要と考えており、地域医療の充実につながるよう関係者との協議を重ねていく。

公明

堀江 和雄



教職員の働き方改革への取り組み

問 小中学校における教育の最前線にいる教職員の皆さまの負担軽減が必要と考える。学校業務の改善に向けて、校務の新たなシステムを導入し、校務のDXによる教職員の働き方改革をどのように進めるのかを伺う。

答 ICTツールを駆使した市教育委員会と学校間の情報共有等、教育の質に影響しない業務の効率化を進めるとともに、理想の働き方の共有や、対話による業務改善を学校現場に取り入れながら、働き方改革を進めていく。

マイナンバーカードの暮らしに便利な活用

問 マイナンバーカードの普及により多くの方が申請・取得されている。これからは取得して便利になったと感じられる取り組みが求められると考えるが、どのような利便性が伺う。

答 行政が保有するご自身の情報や行政機関からのお知らせを確認できるほか、子育てや介護関係の申請手続きがオンラインで可能となっている。また、コンビニエンスストアで住民票の写しなどを夜間や休日でも取得でき、市役所窓口よりも手数料が安くなっている。

職員のデジタルリテラシー向上への取り組み

問 三島市職員の皆さまがデジタルへの理解や、RPAなどの技術を習得することにより、業務の省力化につながると考える。デジタルリテラシー向上と行政運営の改善、省力化の取り組みについて伺う。

答 職場でのリーダーとなる職員を対象に業務改善ツールの活用を学ぶ「DX推進専門講座」、部長級職員を対象にデジタルを活用した業務マネジメントを学ぶ「DX推進管理者講座」など階層別や職員のスキルに合わせて実施する。